

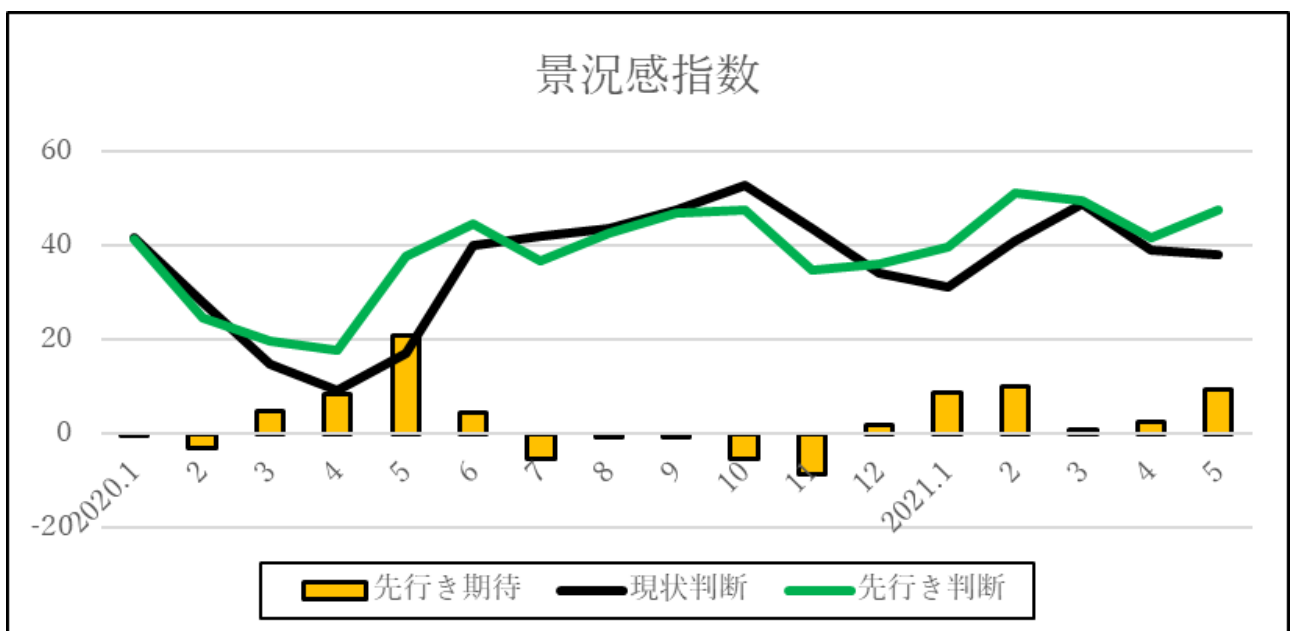
アフターコロナ地域経済の留意点

新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で、地域経済社会活動の抑制的状況が続いている。そうした中で企業・家計を問わず、日本経済に対する先行き回復への期待感が高まっている。内閣府の「景気ウォッチャー調査」(下図)によると、現状判断(黒実線)は今年4-5月に入り緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施により消費などの国内需要を中心に横ばい、ないし低下の方向にある。一方で先行き判断(緑色実線)は回復傾向となっており、現状と先行き判断の乖離(先行き判断-現状判断、図中オレンジ色棒線)が大きくなっている。先行き期待は回復するものの、現状の経済は期待どおりに推移せず地域経済にダメージを与える構図である。こうした構図は、コロナ感染拡大が本格化した2020年3月以降3回目の局面となる。

1回目は、2020年4-6月の時期であり、その後、夏場の回復は見られたものの秋ごろからのGo Toキャンペーン等の見直しと感染再拡大によって再び現状が悪化、さらに2回目の乖離は2020年12月から2021年2月の間にも生じている。こうした期待感先行・現状腰折れ状況は、地域経済に段階的なダメージを与える。確かに、1回目の乖離に比べてその後の乖離幅は小さな傾向にある。しかし、長期的に経済社会活動が停滞する中での乖離の繰り返しは、地域経済や事業者の経営体力に与えるダメージを大きくする。現に今年春以降、クレジットカード等による決済の伸びも鈍化傾向にあり、消費の節約姿勢が強まる傾向にもある。

こうしたダメージがある中で、仮にワクチン接種等が進みコロナ感染が一定程度抑制され経済活動が本格的に再開された場合、観光・飲食・エンターテインメント等分野を問わず需要が急増すると予想される。需要が急増することは、地域経済に対してプラス要因となることは間違いない。しかし、急激な需要の増加は労働力も含めて需要に対する供給の確保を難しくし、質と量において安定的な供給を困難にする要因となる。すなわち、コロナ抑制後を睨んだ場合、需要回復はプラス要因であるものの安定的供給が確保できない場合、むしろ地域経済にとってマイナス要因となるほか長期化すれば価格上昇要因ともなる。明らかなリスク要因の存在である。

経済活動を緩和した米国で生じているように、賃金や消費者物価の上昇から金融政策見直しの方向性が示唆されている。仮に日本で同様のことが生じ金利上昇が生じた場合、住宅ローン・企業融資・地方財政等広範な影響を与える。アフターコロナの期待を持つと同時に適切な政策的リスクマネジメントが必要となる。



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。